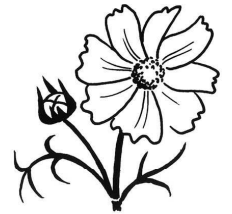




日本共産党栃木県議団 野村せつ子の活動報告

こんにちは(^o^)野村せつ子です

2016年10月 No. 1



一段と秋めいてまいりました。日頃から議会活動へのご理解とご協力ありがとうございます。このたび活動報告「こんにちは野村せつ子です」を発行することになりました。「県議会だより」共々ご愛読下さいますようお願いいたします。ご意見・ご要望などお気軽にお寄せ下さい。

9月通常会議が開会、10月13日まで

こんどはアメリカ・カナダへ 県議の海外視察中止を！

第339回9月県議会が21日開会しました。10月13日までの予定です。初日、2016年度補正予算など13議案が上程されました。

自民、民進、公明の議員提案による県議の海外行政調査派遣の議案が即日採決され、日本共産党が反対しました。再開されて4回目となる海外視察ですが、毎年数百万円もの税金をかけています。今回はアメリカ・カナダ2カ国に、とちぎ自民党議員会、民進党・無所属クラブ、県民クラブから5人を派遣、スポーツ、農業、貿易、企業進出、女性支援施設など12カ所を視察します。野村せつ子は、何よりも県民の理解が大切だと述べ、政策的調査というより議員の視野を広げるための視察の色合いが濃いこと、旅行社への委託料が高額であること、県民生活が大変厳しい状況にあることなどをあげ、「県民の理解は得られない」と中止を求めました。自民党が賛成討論しました。(反対討論要旨は裏面に掲載)

請願・陳情は新規付託が3件です。新日本婦人の会栃木県本部が提出した「子ども医療費無料制度への国民健康保険へのペナルティの廃止を国に求める意見書」について紹介議員になりました。生活保健福祉常任委員会で審議されます。また野村せつ子は、決算特別委員会委員に選出されました。

ひどいやじに 傍聴者びっくり

反対討論中、自民党議員席を中心にさまざまいやじが。傍聴していた人が「こんなひどいやじがとばされているなんて驚いた」と感想を話していました。

控え室、移動しました！

お気軽にお立ち寄り下さい

8月に1人会派の白石資隆議員、相馬憲一議員、渡辺幸子議員が自民党会派入りし、会派構成が変わりました。(自民33、民進・無所属8、公明3、県民ク

2、共産1、鴻志会1、さわやか未来1、静和1) 議席、控え室の移動が行われ、日本共産党栃木県議団は、3階西側奥の1人会派用の部屋に入りました。1期目の時に使用していた部屋です。ぜひお気軽にお立ち寄り下さい。



ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。 Eメールsatsuki0531@max.odn.ne.jp HP 野村せつ子で検索

野村せつ子事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12日本共産党県委員会内 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
県議会控室 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

県民・市民とともに、声をあげました！

9月19日 安保法制強行から一年、廃止求める県民の声は止まない

戦争法廃止・立憲主義を守る県民ネットの19行動に参加しました。県内各地から250人が集まり、東武一番通りなど繁華街でスタンディングしました。塩川鉄也衆院議員や参院選挙をたたかった田野辺隆男さん、小池一徳さんも参加。共産党、民進党、社民党の地方議員と一緒に街頭に立ちました。



9月25日

LRT計画は中止を

宇都宮市のLRT計画中止を求める2つの市民団体が呼びかけたパレードに参加。まちかど広場から宮の橋まで「市政を変えよう」などと訴えながら歩きました。

写真上＝出発集会でアピールする参加者(宇都宮市まちかど広場)

◆「議員の海外行政調査への派遣」にたいする日本共産党野村せつ子の反対討論【要旨】

第339回県議会 9月21日

議第3号「議員派遣について」に反対の立場から討論します。海外行政調査が再開されて4回目となる今回の派遣ですが、一番に考えなければならないことは県民の理解です。過去の費用は一回約5百万円から8百万円、議員1人あたり百万から百数十万円で、これだけの税金をかけ毎年行う必要性があるのか、疑問の声が出ています。インターネットで過去の報告書を閲覧した県民から、「国内で調べてもわかるようなこともあるのではないか」「他にも県政の課題はあると思うが、毎年、税金を使って調査しなければならない切迫した問題なのか」「どのように県政に活かされたのか疑問だ」などのご意見を伺いました。このような意見があることを議会として受け止めなければなりません。

現地に行くことで得られるものがあることを否定するものではありません。参加された議員各位が一般質問などでとりあげておられるのも承知しております。ただ、過去3回とも7泊8日の日程のうち移動日が3～4日、実質調査日は半分程度です。海外戦略を軸に10カ所から12カ所の視察が行われ、今回はアメリカ、カナダ2カ国で、スポーツ環境、企業進出、貿易振興、農業施設、女性支援施設等々ほぼ同様です。常任委員会でもなく、特別委員会でもなく、所属党派も違う議員による調査ですから、総花的な印象はぬぐえません。政策的調査というより、グローバルな視野と知見を広げるための視察の色合いが濃いと言えるのではないのでしょうか。

調査先の選定と訪問先の手配の調整などは、調査団が示した調査項目に基づいて、委託先の旅行社と現地企画業者が行っているとのことで、委託料は費用全体の2割～3割、平均

して約2百万円です。移動のマイクロバスなどの借り上げ、専門知識を持った通訳・ガイドの手配も含まれていることですが、随意契約であり、かなり高額との印象を受けます。これも、議員が議員報酬から参加費を出し合って実施するならば、なんら問題はありません。そうではなくて、県民の税金で行う事業にふさわしいかと、県民から問われれば、私は否と言わざるをえないのです。

海外行政調査は、2003年足利銀行が破綻し、それ以降10年間中止されていました。2013年に再開されたとき、その理由として、アベノミクスにより景況が好転した、足銀が再上場を果たした、などとする経済状況と、東京オリンピック・パラリンピックの開催やTPP対応、海外戦略などにグローバルな視点が求められる、などがあげられていました。

しかし、アベノミクス4年目にして、個人消費は低迷し続け、実質賃金は上らず、この8月に28.1兆円もの経済対策を打ち上げなければならないほど、経済は好転とはほど遠い状況です。足銀は上場したかもしれませんが、長年の不況のもとで中小・零細企業、労働者、年金生活者のくらしは良くなる展望が見えません。あいつぐ自然災害で、農業も大きなダメージをうけ、去年は県内6千戸もの住家が被災する大水害がありました。

こうした状況にもかかわらず、既得権のように、毎年、県民の税金を使って海外行政調査を行うことに、県民の理解が得られるとは到底思われません。きっぱり中止されるよう求め、反対討論といたします。